

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	老人福祉施設整備				シート番号	011-105
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護事業者	課 評価責任者(課長名)
						赤松

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市老人福祉施設等施設整備補助金交付要綱、堺市地域介護・福祉空間整備補助金交付要綱 大阪府介護基盤の緊急整備等特別対策事業実施要綱			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
5	事業実施の経緯	広域型特別養護老人ホームについては、平成18年度以降、市補助金により実施。 地域密着型特別養護老人ホームについては、国が平成21年から開始している介護基盤の緊急整備等特別対策事業に基づき実施。平成27年から地域医療介護総合確保基金事業へ移行。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市内で、堺市健康福祉局保健福祉施設等施設整備審査会等の審査を経た老人福祉施設等を整備する法人を対象としている。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	上記の法人に対し、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備等の一部の補助及び開設準備支援補助を行い、介護施設、地域介護拠点の整備を推進することを目的としている。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○公募で選定した法人に、施設整備補助及び開設準備支援補助を行う。 ・施設整備補助:特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護グループホーム等を対象に、施設整備費の一部について補助を行う。 ・開設準備支援補助:開設時から安定した質の高いサービスを提供できる体制等の整備を支援するため補助を行う。 ○プライバシー保護のための改修:特別養護老人ホームにおける居住環境の質の向上を図るために、各床間に仕切りや壁等を設置する改修費用の補助を行う。 ○非常用自家発電設備整備補助:介護施設において災害時の停電が発生した際に自主電源を確保するために、自家発電設備の整備費用の補助を行う。 ○安全対策強化補助:介護施設において、老朽化等で災害の際に倒壊のおそれのあるブロック塀等を改修し、自主防災力の向上を図る。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () (福)悠友福祉会、(医)研医会田辺中央病院、(福)宏和会、(福)こころの家族、(福)桜会 等				

Ⅲ. 投入量

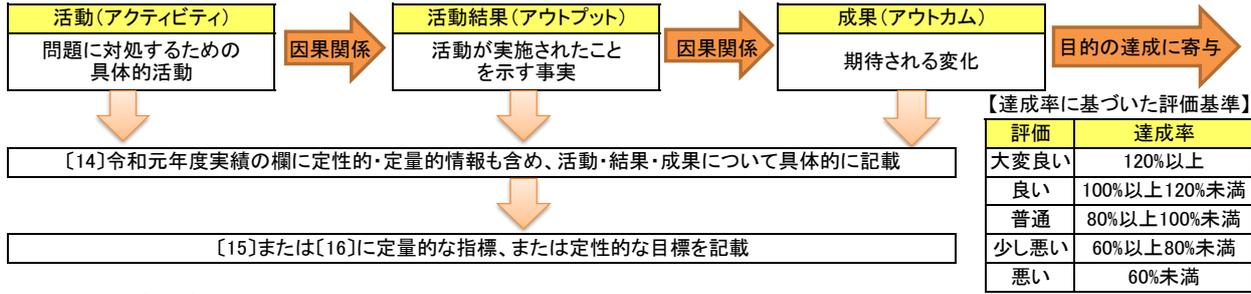
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	1,133,909	956,103	142,654	56,087	689,014	186,204	1,100,284	
主な事業費内訳	施設整備	千円	536,062	307,251	34,020	0	406,680	67,200	804,240
	開設準備	千円	162,702	133,515	61,800	0	201,200	34,399	251,487
	プライバシー保護のための改修	千円	207,900	97,254	38,500	42,000	72,800	70,844	38,168
	その他補助事業	千円	227,245	9,763	8,334	14,087	8,334	13,761	6,389
	国・府支出金	千円	781,267	547,783	142,654	51,391	689,014	183,566	617,359
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	329,100	381,000	0	0	0	0	450,300
	その他()	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,542	27,320	0	4,696	0	2,638	32,625	
12 人件費 (b)	千円	31,980	31,980	31,980	31,980	31,590	31,590	31,980	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,165,889	988,083	174,634	88,067	720,604	217,794	1,132,264	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	老人福祉施設整備	シート番号	011-105
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備について、第7期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30～32年度)に基づき、整備を進めている。特別養護老人ホームでは、計268床分の整備計画であるが、これまでに177床分を選定済みである。認知症高齢者グループホームの整備については、74床分の整備計画であるが、これまでに57床分を選定済みである。それぞれ整備計画での目標達成のため、事業実施中である。 計画2年度目の令和元年度は補助対象事業所の公募や審査、選定を行った。加えて、公募の手続きを必要としないプライバシー保護のための改修事業として、99床分の補助を行い、また、平成30年度の台風21号で被害を受けた社会福祉施設の災害復旧にかかる費用の補助を行った。このほか、令和元年度から新規拡充した、非常用自家発電設備整備補助及び安全対策強化補助を7施設で実施した。なお、令和元年度については、社会福祉施設等災害復旧補助金事業を1施設で実施した。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		特別養護老人ホーム整備床数	床	目標値	227	22	0	246
				実績値	168	2	0	
				達成率	74%	9%	-	
	評価			少し悪い	悪い	-		
	算出方法・設定根拠など		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		認知症高齢者グループホーム整備床数	床	目標値	63	0	0	74
				実績値	45	0	0	
				達成率	71%	-	-	
	評価			少し悪い	-	-		
	算出方法・設定根拠など		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定					

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 特別養護老人ホーム整備床数	床	168	2	0
	② 上記①にかかる年間経費	千円	715,571	0	0
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,259,351	0	
備考(算出についての説明等)		各年度における整備床数(開設が翌年度になったものを含む) ※平成30年度分については、ショートからの転換			
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 認知症高齢者グループホーム整備床数	床	45	0	36
	② 上記①にかかる年間経費	千円	64,000	0	67,200
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,422,222		1,866,667
備考(算出についての説明等)		各年度における整備床数(開設が翌年度になったものを含む)			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	本事業は、3か年で1単位を採用しており、単年度での考察は、困難であるが、上記の特別養護老人ホーム等の整備において、選定数が計画数に満たなかった要因として、昨今の介護職員の人員不足等で、事業実施になかなか踏み切れない事業者が多いことが考えられる。

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうだったか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	老人福祉施設整備	シート番号	011-105
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市民ニーズに応じて、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、必要な整備数を算出しているため、廃止した場合、必要に応じた介護サービスを受けることができない高齢者がでてきてしまう。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 20回答と同様に事業休止をした場合、必要に応じた介護サービスを受けることができない高齢者がでてきてしまう。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 20回答のとおり、計画目標が設定されている整備にあたっては、縮減はできないと考える。それ以外の整備にあたっては、市内のニーズに応じて、堺市として補助事業を採用するか否かを決定している。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 補助の申請受付を窓口に加えて郵送でも行い、相談等も電話やメールで行っているため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 今後も必要に応じて随時、国、府、他自治体等と情報交換等を行っていく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 次年度以降の事業者選定の際には、評価項目として感染症対策等についての項目を追加し、より安心・安全な介護施設と地域介護拠点の整備を推進していく。		